

「ローカルビジネス創出研修」など、現役地域おこし協力隊のニーズに合わせた支援事業を展開している。



えひめ地域おこし協力隊・自治体担当職員交流研修会

また、愛媛県内の地域おこし協力隊ネットワークとして令和2年2月に「一般社団法人えひめ暮らしネットワーク」を設立し、板垣が代表理事を務めている。えひめ移住コンシェルジュ・地域おこし協力隊が中心となり、『愛媛で自分らしく暮らし働く』人達をつなぎ支援するネットワーク組織として、県内の協力隊が気軽に横連携ができるコミュニティを形成している。研修会などを通し



「えひめ暮らしネットワーク」WEBサイト

て、協力隊活動に関する悩みに対してのアドバイスや課題解決に向けた相談など、彼らに寄り添った伴走支援を目指している。

この一般社団法人えひめ暮らしネットワークは、地域おこし協力隊定着支援に限らず、愛媛県の移住相談窓口対応業務や先述したえひめ暮らし仕事体験事業など、移住・定住双方を促進する事業を担っている。

6 愛媛県移住促進の成果

このように、愛媛県では様々な移住促進の取組

ふるさと回帰支援センター（東京）移住希望地ランキング（2016-2021：暦年）

※（ふるさと回帰支援センター（東京）への相談者・セミナー参加者、複数回答） n = 回答件数

1月から12月までの1年間に新規移住相談カード（移住希望者アンケート）を作成した人のみ。

※2021年は新型コロナウイルス感染症の影響で大半の移住セミナー・相談会の開催形式がオンラインになったため、昨年同様、窓口相談者とセミナー参加者を分けて発表しています。

2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年			
順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	窓口相談者	セミナー参加者	窓口相談者	セミナー参加者
1位	山梨県	1位	長野県	1位	長野県	1位	長野県	1位	静岡県	1位	静岡県	1位	広島県
2位	長野県	2位	山梨県	2位	静岡県	2位	広島県	2位	山梨県	2位	山梨県	2位	愛媛県
3位	静岡県	3位	静岡県	3位	北海道	3位	静岡県	3位	長野県	3位	長野県	3位	長野県
4位	広島県	4位	広島県	4位	山梨県	4位	北海道	4位	福岡県	4位	福岡県	4位	北海道
5位	福岡県	5位	新潟県	5位	新潟県	5位	山梨県	5位	宮城県	5位	宮城県	5位	福島県
6位	岡山県	6位	福岡県	6位	広島県	6位	福岡県	6位	広島県	6位	広島県	6位	静岡県
7位	大分県	7位	岡山県	7位	福岡県	7位	新潟県	7位	北海道	7位	北海道	7位	和歌山県
8位	新潟県	8位	福島県	8位	富山県	8位	佐賀県	8位	和歌山県	8位	和歌山県	8位	佐賀県
9位	長崎県	9位	宮崎県	9位	宮崎県	9位	高知県	9位	神奈川県	9位	神奈川県	9位	新潟県
10位	宮崎県	10位	富山県	10位	福島県	10位	愛媛県	10位	群馬県	10位	群馬県	10位	福島県
11位	高知県	11位	愛媛県	10位	佐賀県	11位	大分県	11位	岐阜県	11位	岐阜県	11位	岩手県
12位	栃木県	12位	高知県	10位	大分県	12位	福島県	12位	茨城県	12位	茨城県	12位	富山県
13位	鹿児島県	13位	和歌山県	13位	高知県	13位	和歌山県	13位	栃木県	13位	栃木県	13位	香川県
14位	愛媛県	14位	群馬県	14位	群馬県	14位	香川県	14位	福島県	14位	福島県	14位	岡山県
15位	富山県	14位	山口県	14位	山口県	15位	群馬県	15位	長崎県	15位	長崎県	15位	岐阜県
16位	神奈川県	16位	北海道	16位	愛媛県	16位	山口県	16位	宮城県	16位	宮城県	16位	鳥取県
17位	群馬県	17位	大分県	17位	香川県	17位	宮城県	17位	富山県	17位	富山県	17位	山形県
18位	熊本県	18位	栃木県	18位	宮城県	18位	富山県	18位	山口県	18位	山口県	18位	島根県
19位	福島県	19位	長崎県	18位	和歌山県	19位	宮崎県	19位	愛媛県	19位	愛媛県	19位	神奈川県
20位	秋田県	20位	宮城県	20位	長崎県	20位	山形県	20位	鹿児島県	20位	鹿児島県	19位	栃木県

※ 希望地域ランキング21位以下の公開はしていません

（出典）ふるさと回帰支援センター移住希望地ランキング